

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402028

研究課題名(和文)フェアトレードによる貧困削減と徳の経済の構築に向けた理論的・実証的研究

研究課題名(英文)Theoretical and Empirical Study on Poverty Alleviation through Fair Trade and Construction of "Economy of Virtue"

研究代表者

池上 甲一 (IKEGAMI, Koichi)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号：90176082

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,100,000円、(間接経費) 4,530,000円

研究成果の概要(和文)：フェアトレードは、小生産者が貧困を抜け出し、社会経済的に自立しようとする試みを支援しようとする取り組みで、商品の最低価格制度と社会開発プレミアムの提供を基本的な柱とする。本研究は、そのようなフェアトレードを「徳の経済」の流れのなかに位置づけ、その思想的・理論的根拠を明確にするとともに、フェアトレードが地域社会や人びともたらす直接的、間接的な効果をプラス、マイナスの両面から評価すること、さらに、フェアトレードの成立に不可欠な「自覚した消費者」の条件を解明することを目指した。具体的な成果は英文および和文の報告書として公刊した。後日、オルタナティブトレード研究会のHPにアップする予定である。

研究成果の概要(英文)：Fair trade aims at supporting socio-economic efforts to be independent by marginalized producers. The most important pillars of fair trade are the floor price system of commodities and the social premium for producers empowerment. This study evaluated the direct and indirect effects on marginalized people and their communities, including the positive and negative ones, and examined the conditions for how conscious consumers appear, as well as clarifying the ideological and the theoretical bases of fair trade from the context of economy of virtue. The result of the study was published as "Poverty reduction and Rural Development through Alternative Socio-economic Regimes: Fair Trade Movement and Economy of Virtue" (in English) and "Theoretical and Empirical Study on Poverty Alleviation through Fair Trade and Construction of "Economy of Virtue" (in Japanese). Both will be uploaded onto the website of Alter trade Research several months later (<http://test.altertrade.net/>).

研究分野：社会科学B

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：フェアトレード 貧困削減 徳の経済 南北問題 農村開発 アダム・スミス アマルティア・セン

1. 研究開始当初の背景

新自由主義的経済はごく少数の人びとによる膨大な富の集積を可能としたが、他方の極に膨大な貧困層を生み出した。国連は、貧困問題への対応策としてミレニアム開発目標を設定している。それは、世界の貧困および飢餓に苦しむ人口を2015年までに、1990年水準の半分に減らすことを謳っている。しかし世界銀行の新基準(1日1.25ドル以下)によると、2005年の貧困人口は従来の推定よりもずっと多く、13億人を大きく超えている。この数字は旧基準(1日1ドル以下)の1984年とほぼ同水準であり、貧困問題の根深さを窺うことができる。貧困人口の大半は途上国の農村に集中しており、貧困問題は同時に農業・農村問題でもある。したがって、農業・農村をより重視する貧困削減策が強く求められる。

そうした解決策のひとつに、フェアトレード(以下、FT)がある。FTの対象は農業・農村だけではないが、現在の市場経済の下で限界化された状況におかれているのはやはり南側諸国の農村住民たちである。そこでFTは、適正な価格による農産物や農村工芸品の安定的調達や社会開発資金の提供などを通じて、南側諸国の貧困層の自立支援を目指している。現在では約70の途上国に住む約1300万の生産者と家族がFTの利益を受けている。一方、先進国(33ヶ国)のFT市場は社会的責任消費の浸透もあって毎年急伸び、2007年現在で26.5億ユーロに達したが、さらに2012年には48億ユーロへと1.8倍強への伸びを見せている。日本でも2008年に81億円に達したという推定がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東部・南部アフリカおよび東南アジアにおける農水産物のいわゆるFTを手がかりにして、「徳の経済」

(Economy of Virtue)の構築に向けた理論的、実践的提案を行うことにある。新自由主義的経済に基づく処方箋ではうまく対処しきれなかった貧困や格差拡大の問題に対して、FTは途上国の農村住民に貧困克服の希望を与え、一方で消費者に社会的責任の自覚を促すことで、「貧困の罨」を抜け出す可能性を提示している。そこに通底するのは、従来の枠組みを乗り越えようとする新しい経済への志向である。本研究では、こうした潮流をアダム・スミス(「慈恵の徳」)にまで遡ることのできる「徳の経済」として思想的・理論的に体系化するとともに、貧困削減・経済自立のための政策枠組みを提示しようとした。

FTを対象に据えるのは第1に、欧米だけでなく日本でもその市場規模が着実に伸びており、またこれまで取り扱いの少なかった農水産物についてもFTが広がりつつあるが、その全体像を多面的に解明する作業は必ずしも十分ではないからである。第2に、FTの背後にある社会経済的思想が正面切って取り上げられることは少なく、むしろ社会運動的な実践的性格が強調されてきたからである。

しかし、FTには連帯や社会的責任といった、新自由主義的経済とは異なる位相の考えが存在している。それを「徳の経済」の思想史的系譜に位置づけることによって、新しい貿易・交易のあり方が理論的にも展望できる。そうすれば、最終的には「徳の経済」に基づく新しい経済システムの構築に結びつくような研究の深化と広がりを期することができる。

なお、ここで「徳の経済」とはさしあたり、他者を思いやる想像力と共感、互惠、信頼などの関係性と環境の持続性などの非交換価値に裏打ちされた経済として想定している。

3. 研究の方法

F T研究にとって、もっとも重要な課題はF T全体を貫く論理・思想の検討が不十分なことだというのが本研究の基本的スタンスである。このため、F Tのジレンマや正統性を問い直す動きも生まれている。

そこで本研究では、「徳の経済」や社会的正義につらなる思想的系譜に注目することとした。具体的には正義論の系譜からジョン・ロールズやアマルティア・センをとりあげる。さらに、アダム・スミスが『道徳情操論』で説いた「正義の徳」や「慈恵の徳」は、F Tと高い親和性を持つと思われる。こうした思想的系譜の中にF Tの論理的根拠を位置づけることで、より広い視野からF Tの意味と可能性を展望することが本研究における方法論の特徴である。

上述のような背景を踏まえて、本研究は大きく、(1)F Tの実像と貧困削減効果を多面的に解明する、(2)F Tの思想的根拠を分析するとともに、「徳の経済」の思想的系譜を明らかにする、(3)F Tを「徳の経済」に位置づける、という手順で研究を進めることとした。ただ、(2)と(3)は非常に大きな課題なので、今回の研究期間で十分な成果をあげるには至っていない。今後とも研究を続けていく必要がある。

4. 研究成果

21世紀に入ってから、日本でもF Tについての認知は着実に高まり、研究もだいぶ進んできたが、それでも外国に比べると、研究蓄積も研究者の数もまだまだ不足している。また国内外を含めて、F Tの理論的、思想的分析にまで切り込んだ研究はほとんど行われていない。

本研究はこのような研究状況をふまえて、F Tを「徳の経済」の流れのなかに位置づけ、F Tの思想的・理論的根拠を明確にすることをめざした。とはいえ、本研究チー

ムはこの分野に精通しているわけではないので、アダム・スミスやアマルティア・センの研究者を招聘し、専門的知識の提供を受けて思想的・理論的な枠組みの深化を図った。その一部は具体的な研究成果に反映することができたが、なお検討すべき広大な領域が残されている。たとえば、消費行動における「徳の経済」の適用可能性には言及できたが、その思想史的位置づけは十分明らかにすることができなかった。

一方本研究では、所定の3年間で比較的成果のみえやすく、かつ重要性も高いF Tによる地域社会や人びとへのインパクト・スタディにかなりのエネルギーを投入した。F Tは何よりも限界的な条件にある小生産者が貧困を抜け出し、社会経済的に自立しようとする試みを支援する点に最大の意義があるという理解に立つからである。以下では、そのうちの代表的な知見を述べる。

第1に、アパルトヘイト政策の影響がなお残り、深刻な二重構造が課題となっている南アフリカでは、ルイボス紅茶の生産者協同組合を対象にF Tによる直接的・間接効果を解明した。この地域にはたいへん厳しい自然条件下で小農民たちが暮らしているが、F Tの導入によって白人農場への依存度が低下し、経済的自立を達成しつつあるだけでなく、支援を受けてきたNGOからの組織的自立、すなわちガバナンスの自立志向が強くなっている。

第2に、タンザニア・キリマンジャロ州のF Tコーヒーを対象とした研究では、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチを援用して、教育や保健衛生を加えた貧困の分析枠組みを提示し、その枠組みに基づいて対象村落の貧困を分析したのちに、F Tがその状況をどのように改善したのか、できなかったのかを解明した。F Tの社会開発プレミアムはケイパビリティの強化に向けた物的基盤の充実に一定の役

割を果たすが、より重要な教育の内実にまで踏み込むことはできない。最低価格保証は今のところ農民世帯の経済改善に使われており、福祉的ケイパビリティの強化にまでは及んでいない。

第3に、F T商品の代表として取り扱われているチョコレートについて、F Tカカオの生産組合に対する実態調査や先行研究レビューによって、ステレオタイプ化されたF Tの成功例が検証抜きの言説として流布しており、現実には正負の両面があることを見落としがちであることを指摘した。F Tは脱商品フェティシズムとその反作用としての再商品フェティシズムの動きを持つ。F Tの研究者には、その批判的検証が求められる。

第4に、東北タイのジャスミン・ライス生産地帯では僧侶の献身的努力によって1990年代初めからオーガニック・ライスのF Tが始まった。この地域ではビジネス志向を強く持つグループ系列と倫理的側面(徳の経済)を重視するグループ系列との2つの流れが併存しており、おなじF Tでも多様な展開形態のあることが分かった。F Tグループはさらに地方市場向けの「グリーン・マーケット」を開設し、ローカルな生産者・消費者関係の強化にも貢献している。

そのことは、本研究における最後のアクター分析の対象となっている消費者分析とを媒介する視点とつながりを持つ。そもそも、F Tはその活動趣旨に「共感」を感じ、F T商品を進んで購入する消費者の存在なしに成立しない。だから、消費者へのインパクト・スタディや消費行動の基準などについての分析も不可欠となる。本研究チームによる「フード・シティズン」の「発見」は直接F Tと結びつくわけではないが、日本でも「消費者責任」を自覚する消費者が誕生している点に将来的な可能性が展望で

きそうである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

池上甲一、大規模海外農業投資による食農資源問題の先鋭化とアグロ・フード・レジームの再編、農林業問題研究、査読無、49-3、2013、473-482

Oladele O.I and Koichi Ikegami, Implications of farmers' participation in agro-based programmes for rural development in six provinces of South Africa, *Jokull Journal*, 査読有, 63-5, 2013, 370-381

辻村英之、キリマンジャロにおけるバナナの生産・販売の特質—「女性産物」が追求する家計安全保障—、生物資源経済研究、査読有、18、2013、85-101

Suzuki, Motoi, Fair Trade Tourism: An Effective Approach to Promote Solidarity between Producers and Consumers, *Minpaku Anthropology Newsletter*, 査読無、36, 2013, 7-9

池上甲一、アフリカ小農社会におけるモラル・エコノミーの変容：農業開発事業とフェアトレードによる影響、農林業問題研究、査読有、48-2、2012、109-113

Yamao, Masahiro, “Diversification of Livelihood Strategy Toward Sustainable Development of Fishing Community in Southeast Asia”, *Proceedings of the ASEAN-SEAFDEC Conference on Sustainable Fisheries for Food Security Towards 2020*, vol-2, 2012, 247-254

辻村英之、キリマンジャロの農家経営とフェアトレード—利益最大化と家計安全保障—、農林業問題研究、査読有、48-2、2012、326-331

鶴田 格、フェア・トレード商品の生産農家の多様性に関する一試論：地域間比

較とサブシステムの視点から、農林業問題研究、査読有、48-2、2012、332-337
西山未真、地域再生のための農村女性起業の役割と課題-高知県四万十町旧十和村「おかみさん市」を事例として-、年報村落社会研究、査読有、48、2012、145-179
Toru Yamamori, Controveses autour du revenue d'existence au Japon, *Informations Sociales*, 査読有、no.168, Novembre-Décembre, 2011, 112-115.

〔学会発表〕(計5件)

Yusuke SAKATA, Economics theory of multi production process of forests, ANZSEE Conference 2013, The Australia New Zealand Society for Ecological Economics, Australia, 11-14 November 2013

辻村英之、「農業を買い支える仕組みの倫理的基盤：産消提携理念とフェア・トレード」地域農林経済学会、2013年10月20日、岡山大学

Koichi Ikegami, Land Reform and Fairtrade in South Africa: Focusing on a Case of Heiveld Cooperative in the Northern Cape Province, in Land Divided: Land and South African Society in 2013, in Comparative Perspective, University of Cape Town, 24-27 March 2013, Cape Town
鶴田 格、「タイ東北部における有機ジャスミン米のフェアトレードの展開過程、第23回国際開発学会 全国大会企画セッション 25「フェアトレードのインパクト：生産者・生産地域に及ぼす影響とその評価」、2012年12月2日、神戸大学

Nishiyama, Mima, Rise of food citizen?: The Local food movements and their participants in Japan, in the 13th World

Congress of Rural Sociology, 3 August 2012, Universidade Tecnica de Lisboa, Lisbon, Portugal

〔図書〕(計2件)

Ikegami, Koichi, Saroj, Aungsumalin, and Tsurua, Tadasu, Kinki University and Kasetsart University, *Poverty reduction and Rural Development through Alternative Socio-economic Regimes: Fair Trade Movement and Economy of Virtue*, 2014, 1-130.

辻村英之、太田出版、『農業を買い支える仕組み - フェア・トレードと産消提携 - 』2013, 1-264.

〔その他〕

ホームページ

オルタナティブ研究会のHP

(<http://test.altertrade.net/>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池上 甲一 (IKEGAMI, Koichi)

近畿大学・農学部・教授

研究者番号: 90176082

(2) 研究分担者

山尾 政博 (YAMAOKI, Masahiro)

広島大学・生物圏科学研究科・教授

研究者番号: 70201829

辻村 英之 (TSUJIMURA, Hideyuki)

京都大学・農学研究科・准教授

研究者番号: 50303251

坂田 裕輔 (SAKATA, Yusuke)

近畿大学・産業理工学部・教授

研究者番号: 50315389

鶴田 格 (TSURUTA, Tadasu)
近畿大学・農学部・准教授
研究者番号:60340767

(3) 連携研究者

鈴木 紀 (SUZUKI, Motoi)
国立民族学博物館・准教授
研究者番号: 40282438

白水 士郎 (SHIROUZU, Shirou)
近畿大学・文芸学部・准教授
研究者番号: 10319759

西山 未真 (NISHIYAMA, Mima)
千葉大学・園芸学部・准教授
研究者番号: 70323392

山森 亮 (YAMAMORI, Ryo)
同志社大学・経済学部・准教授
研究者番号: 90325994